

第96回メーデー中越地区集会に参加、発言 消費税5%への減税・インボイス制度の廃止を訴える



長岡版

発行編集

長岡民主商工会

長岡市中沢167-1

☎ 33-5948

2025年
5月19日

第2238号

インボイス制度は廃止を
消費税は5%に減税を
大軍拡・大増税をやめよ
税務相談停止命令制度は
廃止を

長岡民商は5月1日、中越地区労働組合総連合傘下の労組、長岡市の民主団体が集って開催された第96回メーデー中越地区集会に参加しました。金内事務局長は長岡民商を代表して、消費税5%への減税とインボイス制度の廃止について発言しました。

消費税は所得税と法人税の減税を強く求めてきた財界、日本経団連の要望に応え、1989年4月に導入されました。当初は3%だった税率が5%、8%、10%と引き上げられるたびに法人税は引き下げられ、1988年に42%だった法人税率は現在23.2%となっています。その結果、資本金1億円超の大企業の税負担は大幅に減少し、1988年に58.7兆円だった内部留保は現在539兆円にまで増加しています。

一方、国民の世帯所得中央値は453万円だった1988年から36年経った現在、405万円へと1割以上も減少しました。大企業から多額の献金を受け続けてきた政府・自民党が歪んだ税制をつくり、大企業や富裕層を優遇。格差を広げて日本を衰退させたことは明らかです。

政府は「消費税は社会保障の財源」と言いますが、社会保障は改悪の連続です。消費税は社会保障のためでなく、大企業減税の穴埋めに使われてきました。

今、参院選を前にして、野党だけでなく与党からも消費税減税を求める声が上がっています。食料品などの税率を0%にすると年5兆円の、税率を一律5%にすると年15兆円の税収減になるといわれており、減税を求める声に「財源に裏付けがない」「将来に付けを回す」との批判もありますが、次の①②のように、財源はあります。

- ①大企業や富裕層を優遇する不公平な税制を正すことです。負担能力に応じて税金を集める仕組みに変えることで58兆円を超える財源を確保できるとの試算もあります。
- ②大軍拡をやめることです。軍事費は11年連続で過去最大を更新し、社会保障関係費や文教費、中小企業対策費など、暮らしを

支える予算を圧迫しています。

世界では110の国や地域で、日本の消費税にあたる付加価値税を減税し、経済回復を図っています。しかし日本では、減税どころか増税であるインボイス制度を実施しました。

インボイス制度は事業者のみならず、やがて一般消費者にも影響を及ぼします。財界は以前から、標準税率を欧州並み（20%以上）に引き上げるよう政府に要望しています。この制度を実施する本当の目的は、消費税増税のための環境整備です。この制度が今後も継続して実施されると、必ず増税されます。今すぐに消費税を一律5%に減税し、インボイス制度を廃止すべきです。

最後に「消費税をなくす長岡各界連絡会」（長岡各界連）の署名・宣伝行動を紹介し、今後も声を上げ続けることを強調しました。

集会終了後は大手通をデモ行進しました。

「消費税を減税せよ」

「インボイス制度を

廃止せよ」「物価高から国民を守れ」「憲法9条を守れ」「軍事費削って暮らしに回せ」

「原発再稼働するな」

などのシュプレヒコールを上げ、市民に訴えかけました。



長岡各界連 5月の署名・宣伝行動

日時 5月23日(金) 12時00分～13時00分

場所 アオーレ長岡前歩道

長岡各界連は消費税廃止、当面の目標として5%への減税とインボイス制度の廃止を訴える署名・宣伝行動を右記のように実施します。

今月は憲法を守る長岡地域共同センターと共闘し、「憲法9条改悪反対」「大軍拡反対」などを併せて訴えます。ぜひご参加ください。

